

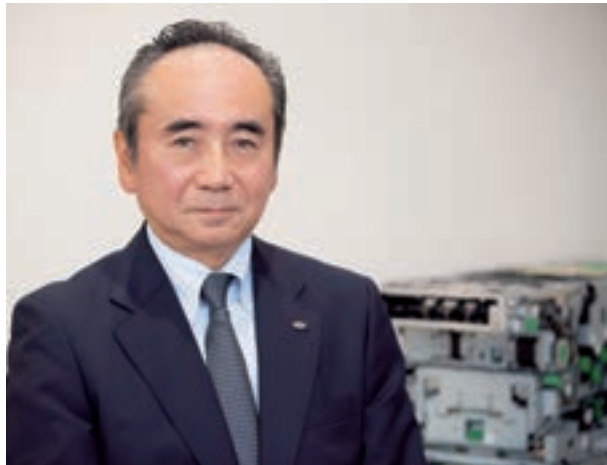
株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第103期中間報告書(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

五十嵐 一浩



株主のみなさまへ

■ 進化するデジタル革新への取り組み

現在、IoT、ビッグデータ、AIなどのICT（デジタル）技術が、産業・社会へ急速に普及しつつあります。今まさに、人々の働き方や日々の生活に大きな変化、イノベーションを引き起こす「デジタル革新」の時代を迎えようとしています。

一方、「働き方改革」や人手不足といった課題が広く社会にクローズアップされるなかで、企業も業務の省力化・効率化といった対応を積極的に行うことが求められています。

さらに、「デジタル革新」による社会のICT化に伴い、システムやサービスのセキュリティや安全・安心への要求も高まっています。

当社グループは、このような市場の潮流を大きなチャンスと捉え、お客様のフロントの変革、省力化・自動化、安全・安心といったテーマに的確なソリューションを提供することで、お客様のご期待に応えてまいります。そのために、強みであるテクノロジーとプロダクトをデジタル革新をもたらすコアと位置付け、「コト」からの発想でソリューション・サービスと三位一体で強化・成長させてまいります。

さらに、このような取り組みを進めるうえでの要として、品質強化、サプライチェーンマネジメントの効率化、コストダウンの徹底、働き方改革への取り組み、環境貢献型の製品やソリューションの提供など、事業基盤の強化にも努めてまいります。

■ 当中間期の業績および中間配当金について

当中間期における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調であったものの、新興国など海外経済の不確実性など先行き不透明感を残しながら推移いたしました。

このような状況のもと、RFIDや手のひら静脈認証などが引き続き好調に推移したものの、米国流通市場向けメカコンポーネントや国内営業店端末が大口径展開の一巡などにより減少いたしました。これらにより連結売上高は47,352百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

連結営業利益につきましては、減収の影響および新製品の

先行投資などを主因に1,909百万円（同1,002百万円減）となりました。また、連結経常利益は1,912百万円（同196百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,329百万円（同167百万円減）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき11円とさせていただきます。

■ 通期の見通しについて

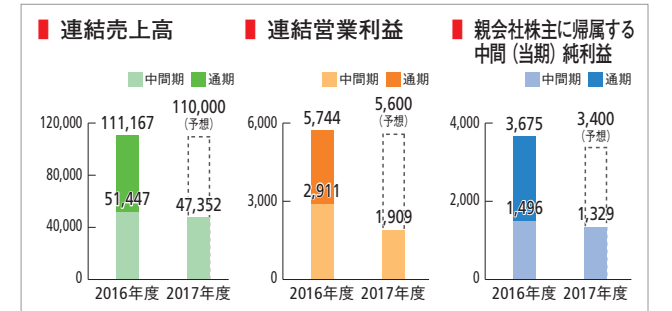
通期の見通しにつきましては、新興国経済の動向など外部環境の不透明さや価格競争の激化などによる影響があるものの、積極的なビジネス展開や事業効率化を推進することで、連結売上高110,000百万円、連結営業利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を計画しております。

今後とも、当社グループは一層の業績向上、企業価値の向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

■ 業績ハイライト

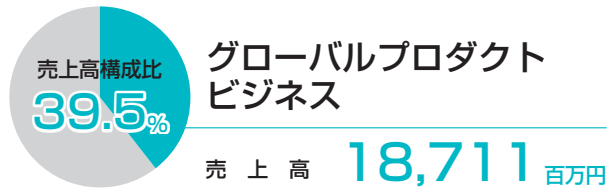
単位：百万円



■ 年間配当金の推移

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
配当金	17円	18円	20円	22円	22円(予想)

セグメント別事業の概況

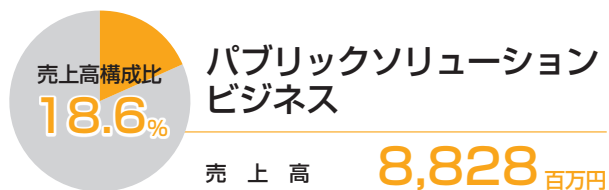


■ 主要な事業内容

ATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置・ソリューション

当セグメントの連結売上高は、18,711百万円（前年同期比21.2%減）となりました。欧州および中南米ではメカコンポーネントビジネスが堅調に推移した一方で、米国流通市場向けメカコンポーネントおよび国内営業店端末が、それぞれ大口展開が一巡したことから減収となりました。

連結営業利益は、売上高の減少を主因に、706百万円（同179百万円減）となりました。

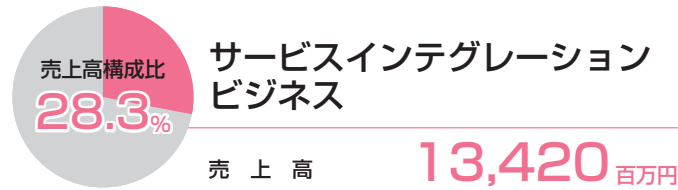


■ 主要な事業内容

公営競技関連機器、表示システム、オークションシステム
 金型・切削加工

当セグメントの連結売上高は、8,828百万円（前年同期比3.9%増）となりました。トータリゼータ端末は新機種展開前の端境期により減少しましたが、トータリゼータ関連の運用サービスが伸長したほか、韓国での空港向け表示装置などが増加しました。

連結営業利益は、売上構成の変化およびtoto端末の先行投資を主因に、166百万円（同830百万円減）となりました。

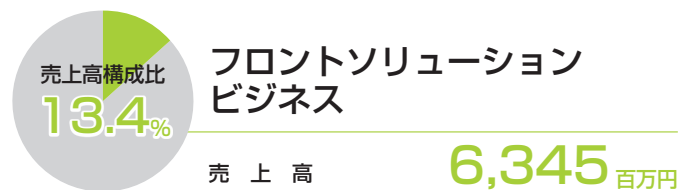


■ 主要な事業内容

ATMソリューション、金融ソリューション、産業ソリューション
 垂直統合型ソリューション、LCMサービス、金融サービス、流通サービス

当セグメントの連結売上高は、13,420百万円（前年同期比9.3%減）となりました。ソリューション関係ではATM、営業店用パッケージの大口展開が一巡したことにより減収となりました。サービス関係ではATMアウトソーシングサービスが堅調に推移しましたが、昨年度に大口の受託開発案件があったことから減収となりました。

連結営業利益は、売上高の減少を主因に、1,507百万円（同331百万円減）となりました。



■ 主要な事業内容

手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム、決済ソリューション
 店舗システム

当セグメントの連結売上高は、6,345百万円（前年同期比45.3%増）となりました。モバイル端末は、物流会社向け大口需要により好調に推移しました。手のひら静脈認証は海外向けに、RFIDは国内向けを中心にそれぞれ伸長しました。

連結営業利益は、売上拡大による荒利益の増加に加え、昨年度に実施したPOSの商流変更などコスト構造の改善および費用の効率化により、265百万円（同371百万円改善）となりました。

連結財務データ

■ 中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (2017年9月30日現在)	前 期 (2017年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	53,539	57,868
固定資産	16,594	16,726
資産合計	70,133	74,595
(負債の部)		
流動負債	20,900	26,141
固定負債	3,850	4,411
負債合計	24,750	30,553
(純資産の部)		
株主資本	45,764	44,662
その他の包括利益累計額	△ 731	△ 921
新株予約権	152	108
非支配株主持分	198	191
純資産合計	45,383	44,041
負債純資産合計	70,133	74,595

■ 中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	47,352	51,447
売上総利益	10,457	11,232
営業利益	1,909	2,911
経常利益	1,912	2,109
税金等調整前中間純利益	1,912	2,109
中間純利益	1,342	1,509
親会社株主に帰属する中間純利益	1,329	1,496

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,504	△ 1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 817	△ 845
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 114
現金及び現金同等物の増減額	1,142	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	18,750	10,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,892	12,204

トピックス

■ 広がりを見せる手のひら静脈認証ビジネス

セキュリティに対するニーズがますます高まっているなか、当社の手のひら静脈認証装置「PalmSecure」は、最新機種で本人拒否率0.01%、他人受入率0.00001%以下という高い認証精度を実現し、安全・安心な技術として評価されており、多くの分野に展開されています。



■ 自治体500以上採用、シェアNO.1

マイナンバー制度の開始に伴い、各地方自治体は情報セキュリティ強化のための対応を積極的に進めています。その対策のひとつとして、パソコンへの不正アクセス防止のために、生体認証を活用したパソコンのログオン機能が活用されています。

このなかで、当社の「PalmSecure」は、静脈による認証精度の高さ、なりすましが困難なこと、管理負担が少ないことなどが評価され、全自治体の3割に迫る500団体以上に採用いただき、当分野ではトップシェアを獲得しています。

■ 韓国の決済市場への展開

本年5月、当社と韓国富士通は、韓国の大手クレジットカード会社であるロッテカード株式会社様に「PalmSecure」を提供し、ロッテカード会員向けカードレス決済システムを実現しました。

これにより、クレジットカードを使わずに、手のひら静脈での生体認証だけで本人認証から決済までを一括して行うことができます。

また、このシステムでは、静脈情報をロッテカード様と韓国金融決済院様に分散保存することで、セキュリティをより強化しています。



■ 複合機や住宅、クルマなど新たな分野への展開

従来の半分以下の厚さで屋外使用が可能なセンサー「PalmSecure-F Pro」および撮影・登録・認証などの処理を行うカードサイズの「手のひら静脈認証ボード」を製品ラインナップに加えました。

これにより、これまでサイズ、外光環境、動作OSの制約などにより対応できなかった複合機や金庫・ロッカー、住宅やクルマの鍵など、新しい用途にも利用ができます。



今後も様々なシステムや業種への展開が期待されるため、高い競争力を維持し、さらなるシェア拡大を目指します。

そして、ICT化の進む社会での安全・安心の実現に貢献していきます。

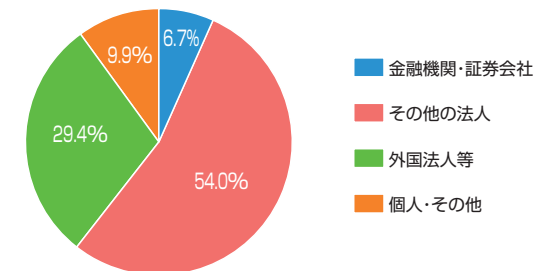
株式の状況 (2017年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株 主 数 2,782名
- 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
富士通株式会社	12,775	53.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	672	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	599	2.5
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	553	2.3
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT	537	2.2
GOVERNMENT OF NORWAY	487	2.0
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613	479	2.0
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	391	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	372	1.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	289	1.2

(注) 出資比率は、自己株式(8,874株)を控除して計算しております。

■ 所有者別出資比率の状況



本報告書は、次により記載されております。
 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号	富士通フロンテック株式会社 FUJITSU FRONTECH LIMITED
設立	1940年11月9日
資本金	8,457,500,000円
従業員数	連結:3,704名 単独:1,673名
会計監査人	新日本有限責任監査法人
役員	

代表取締役社長	五十嵐一浩	取締役(社外)常勤監査等委員	堀野靖人
取締役	松森邦彦	取締役(社外)監査等委員	鈴木洋二
取締役	石岡達也	取締役	小関雄一
取締役	吉田直樹	取締役	
取締役	小田成	取締役	

当社グループの主要な事業所

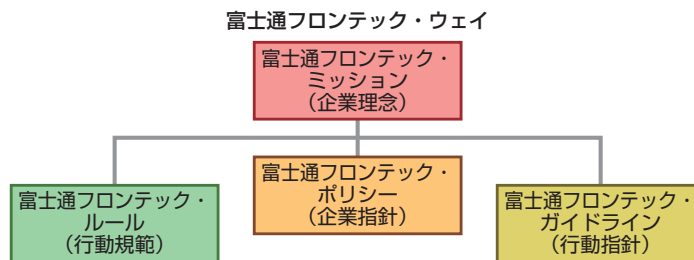
本店	東京都稲城市矢野口1776番地
工場	東京工場、新潟工場 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場) Fujitsu Frontech North America, Inc. (北米工場)
営業拠点	営業本部、大森事務所、東北支店、中部支店 西日本支社、九州支店 富士通先端科技(上海)有限公司(中国拠点) Fujitsu Frontech North America, Inc. (北米拠点)
事業拠点(ソリューションサービス)	大宮ソリューションセンター 熊谷サービスソリューションセンター 大阪ソリューションセンター 株式会社富士通フロンテックシステムズ(前橋市)

主要な子会社

会社名	所在
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン共和国
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国
Fujitsu Frontech North America, Inc.	アメリカ合衆国
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市
トータルイータエンジニアリング株式会社	東京都品川区

富士通フロンテック・ウェイのご紹介

「富士通フロンテック・ウェイ」は、当社グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「基本理念と行動指針」です。



富士通フロンテック・ミッション (企業理念)

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。
そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

富士通フロンテック・ポリシー (企業指針)

- 顧客志向の観点で判断・行動
- 社員が充実して働ける環境づくり
- 利益を確保して持続的発展につなげる
- 社会正義・公正ルールの遵守

富士通フロンテック・ルール (行動規範)

- ①公正な商取引を行います
- ②人権を尊重します
- ③法令を遵守します
- ④機密を保持します
- ⑤知的財産を保護します
- ⑥業務上の立場を私的に利用しません

富士通フロンテック・ガイドライン (行動指針)

- ①私たちは、お客様視点で行動します
- ②私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
- ③私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
- ④私たちは、夢を持ち、チャレンジします
- ⑤私たちは、働く仲間を大事にします
- ⑥私たちは、地球環境を守ります

株主メモ

- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
【郵送先】
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会関係
3月31日
配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第2部
- 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/ir/kk/>

ホームページ

<http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>



富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

